

注目株!



Live119 利用イメージ~東京消防庁より提供~

社会課題に挑戦し続ける エッセンシャルカンパニー



代表取締役社長
宮崎 正伸氏

「なぜ誰も思いつかなかったのか」をカタチに」を理念に、安全安心な社会の実現に寄与してきた株式会社ドーン。祖業であるGIS(地理情報システム)ミドルウェア「GeoBase」の開発・販売やGISアプリ受託開発、緊急通報や防犯・防災アプリのクラウドサービスなど多角的に事業を展開する。

独自のクラウド ソリューションで 安全安心な未来を

代表的なサービスの一つが、導入消防人口カバー率約72%を誇る「NET119」だ。聴覚・言語障がい者を対象としたシステムで、スマホのインターネット接続と位置情報を利用して簡単かつ正確に位置情報付きの119番通報を行える。また、映像通報システム「Live119」を使えば、SMSに届いたURLをクリックするだけで現場の状況をリアルタイムに伝送できるシステムが立ち上がり、声だけでは把握が難しい視覚的な情報に關しても消防指令センター側で収集可能となる。同技術を応用した民間企業向け映像通話サービス「Live119」も多様なシーンで導入が進んでおり、今後も堅調な推移が期待できる。一分一秒を争う人命救助の現場において、安定性と安全性、さらにデータ管理の堅牢性を持つ同サービスの存在感はずっと増大するはずである。

官公庁や大手企業に 選ばれ続ける理由

エンドユーザーの8割以上が官公庁であるなか、近年受注数を増やしているのが防犯・防災アプリの受託開発だ。防災アプリは東京都や大阪府、高知県や松山市、八幡市などの他都市で展開中。居住地域の災害情報をプッシュ配信で受け取る機能やオフライン下で使える防災マップなど、使い手の命を守るための機能が過不足なく装備されている点で高い評価を受ける。警視庁犯罪抑止対策本部から委託を受けて開発

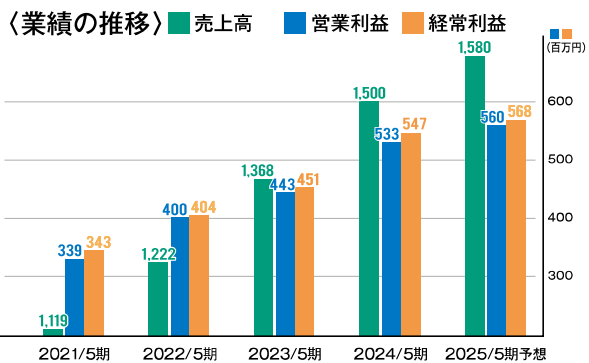
された防犯アプリ「Digital Police」には、犯罪発生情報の確認や特定エリアへのプッシュ通知、痴漢撃退機能や家族への居場所伝達機能など、女性や小さな子供を守る機能も多数搭載されており、80万ダウンロードを超える高い浸透率を誇る。同社のサービスを介して、安全な社会づくりに間接的に貢献できるのも投資家にとっては魅力だろう。

安定基盤+A-1新 サービス開発を柱に 収益拡大フェーズへ

「枠に囚われず、挑戦の歩みを止めないことが創業当時からの強みです」とまっすぐな眼差しで語る、代表の宮崎氏。消防や救急に携わる人々により高い付加価値を提供したいという一心で歩み続けた軌跡と確かな技術力、そして積み上げた信頼は数字にも顕著に表

DATA

注:データは2024年11月22日時点



株価 **2,297円**

POINT

クラウド利用料の積み上がりによって、2024年5月期は7期連続となる過去最高売上、5期連続となる過去最高当期純利益を達成。ならびに売上総利益率・営業利益率にともに改善がみられた。株主還元については今年4月に方針転換がなされ、累進配当が採用された。2024年5月期において9期連続増配となっており、今後も新たな事業展開と経営基盤を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を目指していく方針である。

DATA

株式会社
ドーン(東ス・2303)

兵庫県神戸市中央区磯上通2-2-21
三宮グランドビル5F

詳しくはこちら



れており、2025年5月期には前年度比増収増益となる売上高15.8億円、営業利益5.6億円と予想した。現行中計は達成見込みで、現在は2026年5月期からの収益拡大フェーズへの移行準備を整えている最中だ。すでにエッジAI技術の知見を持つ企業との資本業務提携も果たしており、今後は同技術を活用した新サービス開発・提供に向けて実証実験を進めていく。自治体向けソリューション市場の規模拡大や防災庁設置に向けた取り組みが追い風になるなか、同社の躍進に期待が高まる。